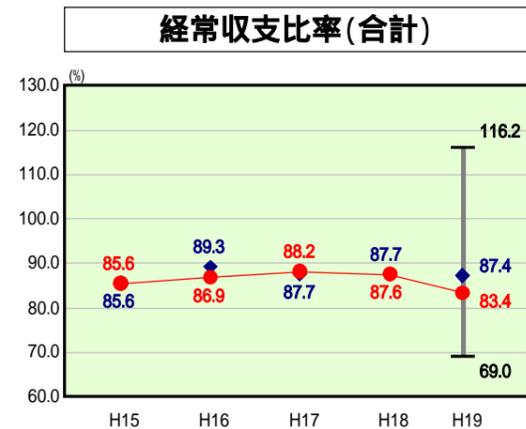


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 沼田町

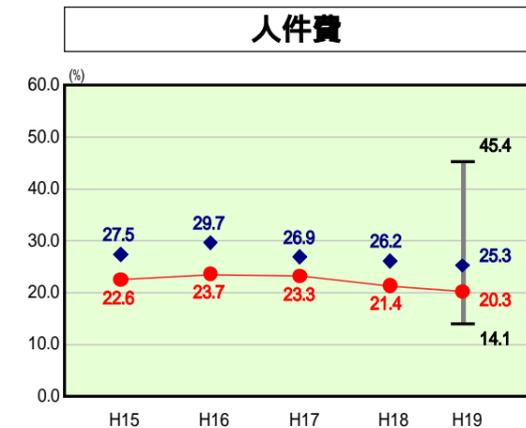
## 経常収支比率の分析



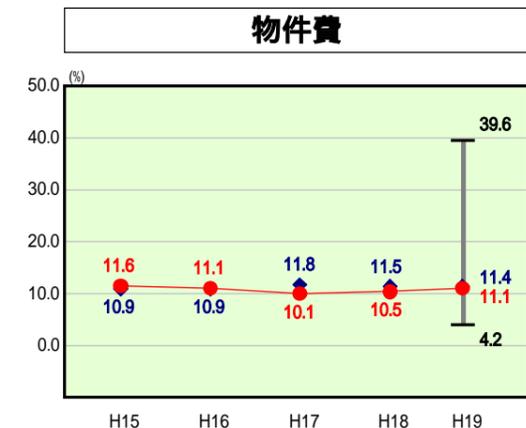
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	3,881人(H20.3.31現在)
面積	283.21 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,519,658千円
歳出総額	4,431,762千円
実質収支	87,777千円

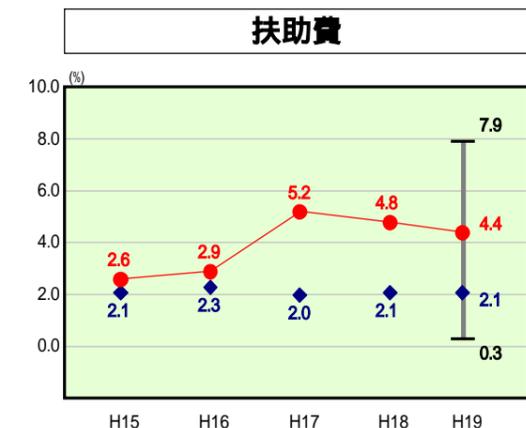
H19類似団体内順位 25/129  
全国市町村平均 92.0  
北海道市町村平均 92.0



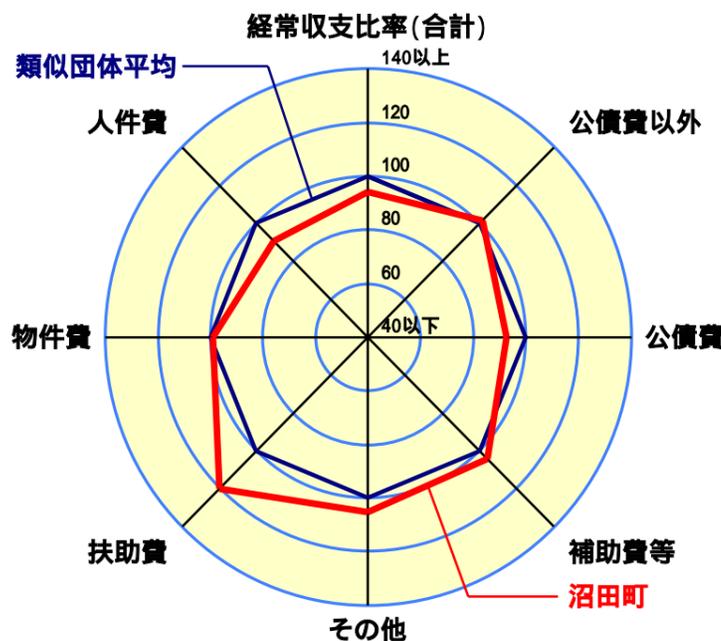
H19類似団体内順位 16/129  
全国市町村平均 28.0  
北海道市町村平均 25.2



H19類似団体内順位 66/129  
全国市町村平均 13.1  
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 125/129  
全国市町村平均 8.8  
北海道市町村平均 8.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率

H18比 4.2%・類似団体平均 4.0%となっている。今後も計画的な繰上償還の実施により公債費の削減を図るとともに、退職者不補充による人件費の削減、全事業へのサンセットの導入、優先度の低い事業の廃止・縮小などにより経常経費の削減を図る。

#### 人件費

定員適正化計画(計画期間H17~22)に基づく退職者不補充などにより職員数を削減しており、類似団体平均、全国・北海道平均全てを下回っている。今後とも計画に基づき適正な定員管理に努める。

#### 物件費

従前から行ってきた不用施設のスクラップ・事業経費の削減などにより類似団体平均、全国・北海道平均全てを下回っており、今後とも経費削減に努める。

#### 扶助費

類似団体平均を大きく上回ってはいるものの、全国・北海道平均と比較すると1/2の水準である。扶助費の主なものは老人・児童保護措置費であり、本町の高齢化率は30%を超えており、また児童福祉政策として独自の対策を行っていることが主な要因である。

#### 公債費

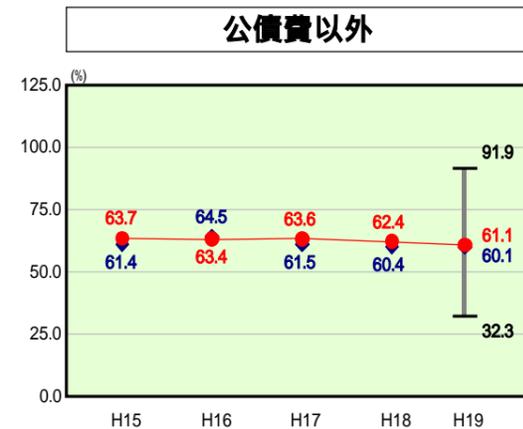
従前から行っている計画的繰上償還の実施、地方債発行枠2億円/年の設定により、H28にはH19比で1/2程度まで削減させる計画である。公債費の削減は、財政健全化への効果的な手段であり今後も適正な管理を行い固定経費の削減を図る。

#### 補助費等

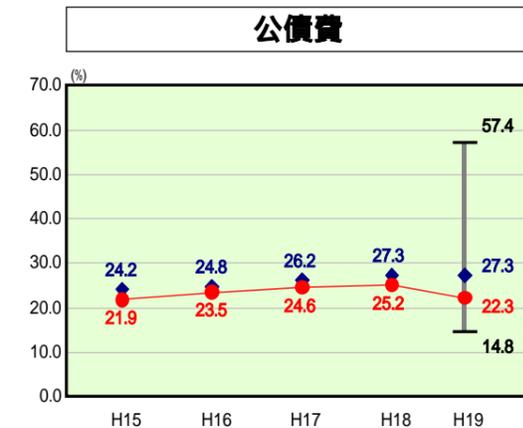
本町における主な特殊要因としては地元厚生病院に対する運営助成(81百万円)、農地流動化対策補助(16百万円)があり、これらが類似団体平均を上回る主な要因となっている。

#### その他

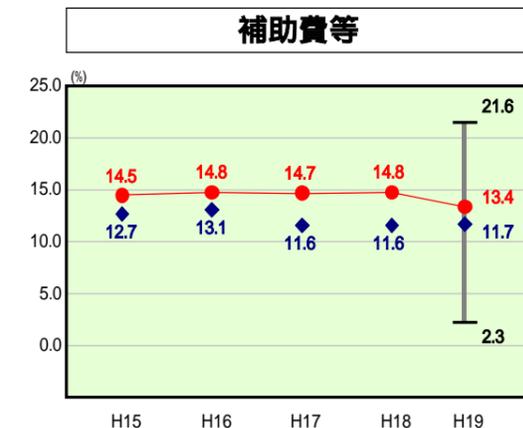
除排雪経費が大部分であり、本町は道内有数の豪雪地帯であることから類似団体平均を上回っている。施設維持については、従来より不用施設のスクラップを進めており適切な施設管理に努める。



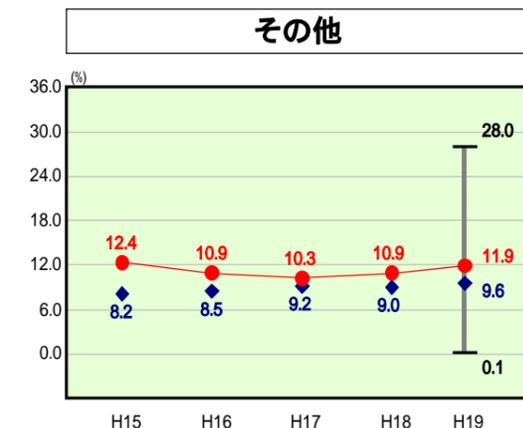
H19類似団体内順位 74/129  
全国市町村平均 71.7  
北海道市町村平均 68.6



H19類似団体内順位 26/129  
全国市町村平均 20.3  
北海道市町村平均 23.4



H19類似団体内順位 89/129  
全国市町村平均 10.4  
北海道市町村平均 11.4

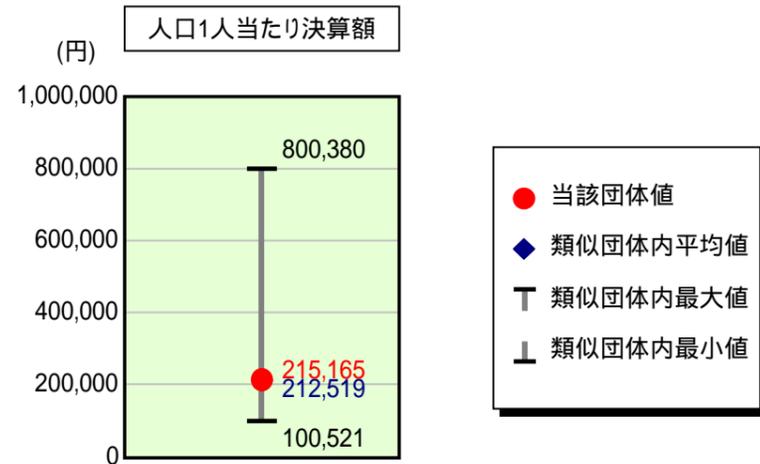


H19類似団体内順位 100/129  
全国市町村平均 11.4  
北海道市町村平均 11.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 沼田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

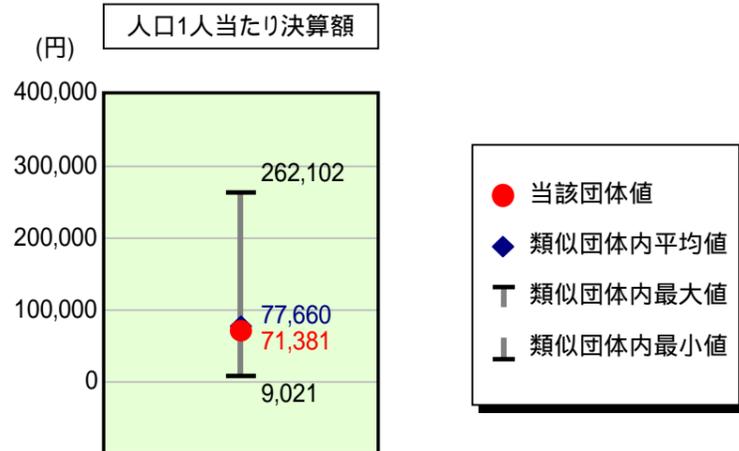
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	659,257	169,868	176,944	4.0
賃金(物件費)	91,764	23,644	12,023	96.7
一部事務組合負担金(補助費等)	102,376	26,379	27,393	3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,572	6,589	7,805	15.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,848	4,083	4,398	7.2
退職金	59,762	15,399	18,283	15.8
合計	835,055	215,165	212,519	1.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.39	19.82	1.57
ラスパイレス指数	95.5	92.5	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

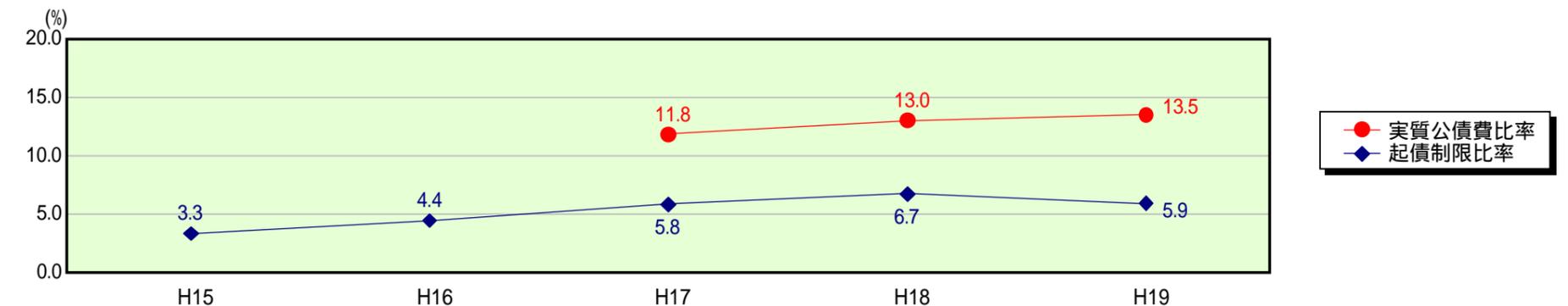


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	605,842	156,105	173,360	10.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,511	59,137	30,472	94.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,564	16,636	9,021	84.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,893	1,518	5,681	73.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	628,780	162,015	141,001	14.9
合計	277,030	71,381	77,660	8.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

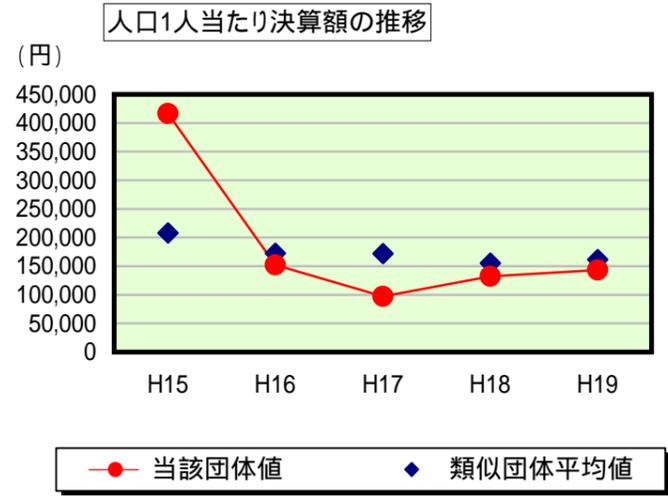
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 沼田町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,728,546	416,517	18.1	207,875	6.1	24.2
うち単独分	943,176	227,271	11.8	102,603	13.2	25.0
H16	627,176	152,080	63.5	172,609	17.0	46.5
うち単独分	279,802	67,847	70.1	89,150	13.1	57.0
H17	394,049	97,080	36.2	172,020	0.3	35.9
うち単独分	128,291	31,607	53.4	77,280	13.3	40.1
H18	523,917	132,235	36.2	155,309	9.7	45.9
うち単独分	364,437	91,983	191.0	69,293	10.3	201.3
H19	555,946	143,248	8.3	161,387	3.9	4.4
うち単独分	235,350	60,642	34.1	66,794	3.6	30.5
過去5年間平均	765,927	188,232	7.4	173,840	5.8	1.6
うち単独分	390,211	95,870	9.0	81,024	10.7	19.7